



BNPパリバ・アセットマネジメントの ネットゼロに向けた10のコミットメント



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable investor for a changing world

目次

序文		03
 対象分野	 コミットメント	
投資	対象とする投資においてカーボンフットプリントを削減：2025年までに30%、2030年までに50%	07
	ネットゼロに沿った投資：2030年までに60%、2040年までに100%へ	07
	石炭から脱却：EUおよびOECD諸国では2030年までに、その他の国では2040年までに	08
	気候・環境関連テーマ投資を大幅に拡大	08
	ネットゼロ投資への移行についてお客様と連携	08
スチュワードシップ	気候変動の取り組みへの議決権行使、企業のカーボンフットプリント報告を促進	09
	ネットゼロの2050年までの実現に向けて企業とエンゲージメント	09
	ネットゼロに沿った国内・国際的な気候政策を提唱	09
業務運営	業務運営からフットプリントを削減、エネルギー効率を改善、より多くのグリーンエネルギーを使用	10
	進捗状況をステークホルダーに報告	10
結論		11
用語集		12



序文



Sandro Pierri
CEO

BNPパリバ・アセットマネジメント（BNPP AM）では、サステナビリティを事業戦略の中心に据え、投資における中核的な信念の1つと位置付けています。私たちは、より低炭素で、より包摂的で、環境に責任を持つ経済への移行は、人類が生存していく世界の長期的な持続可能性のみならず資本市場の長期的な持続可能性の確保のためにも欠かすことはできないと考えています。お客様に持続可能なりターンを長期にわたってお届けすることは、私たちの使命の根幹となっています。



Jane Ambachtsheer
Global Head of Sustainability

この使命遂行のため、私たちは気候変動との闘いに長年貢献してきました。2021年には、ポートフォリオに組み入れた投資先企業の排出量ネットゼロを2050年かそれ以前に達成することを目指し、イニシアチブに加盟しました。

この達成のために、私たちは「ネットゼロ・ロードマップ」を公表することといたしました。これはBNPP AMのコミットメントや今後の行動の枠組みです¹。このロードマップを通じ、

私たちは「より良い世界づくりに貢献するサステナブル・インベスター」として、気候変動が今後もたらすリスクと機会に立ち向かってまいります。

最初のステップとして、運用資産の50%に相当する約2,500億ユーロに取り組みを集中させる方針です。この対象となる上場株式・社債について、私たちは2050年までにネットゼロを達成するツールやデータを備えており、いずれは対象範囲を100%へ拡大する計画です。

ネットゼロを2050年までに達成することは容易ではないでしょう。そのためには、投資や事業、政治の分野における世界中のステークホルダーを地政学的に複雑な状況下で同じ方向に導かなければなりません。この目的に向け、お客様、企業、政府、市民社会と共に取り組みを続けることがカギとなるでしょう。私たちは課題に向かい、立ち上がってまいります。

1.本稿はサマリー版です。「ネットゼロ・ロードマップ」は私たちのネットゼロに向けた10のコミットメントです。全体版も併せてご覧ください。



概要

BNPP AMは20年にわたってサステナブル投資に取り組んでいます。2019年には「グローバル・サステナビリティ戦略」を発表し、アプローチを具体化させました。2021年にはコーポレート・ビジョンを「The sustainable investor for a changing world（私たちはより良い世界をつくることに貢献するサステナブル・インベスターです）」に変更し、サステナブル投資を行う資産運用会社への転換を完了しています。私たちの戦略で揺るぎない要素は、エネルギーの低炭素化への貢献に全力で取り組むという誓約です。

私たちは「ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアチブ（NZAM）」に加盟することで、この誓約を強化しています。本稿では、「投資、スチュワードシップ、業務運営」にわたる、私たちのネットゼロへのコミットメントを改めて示します。

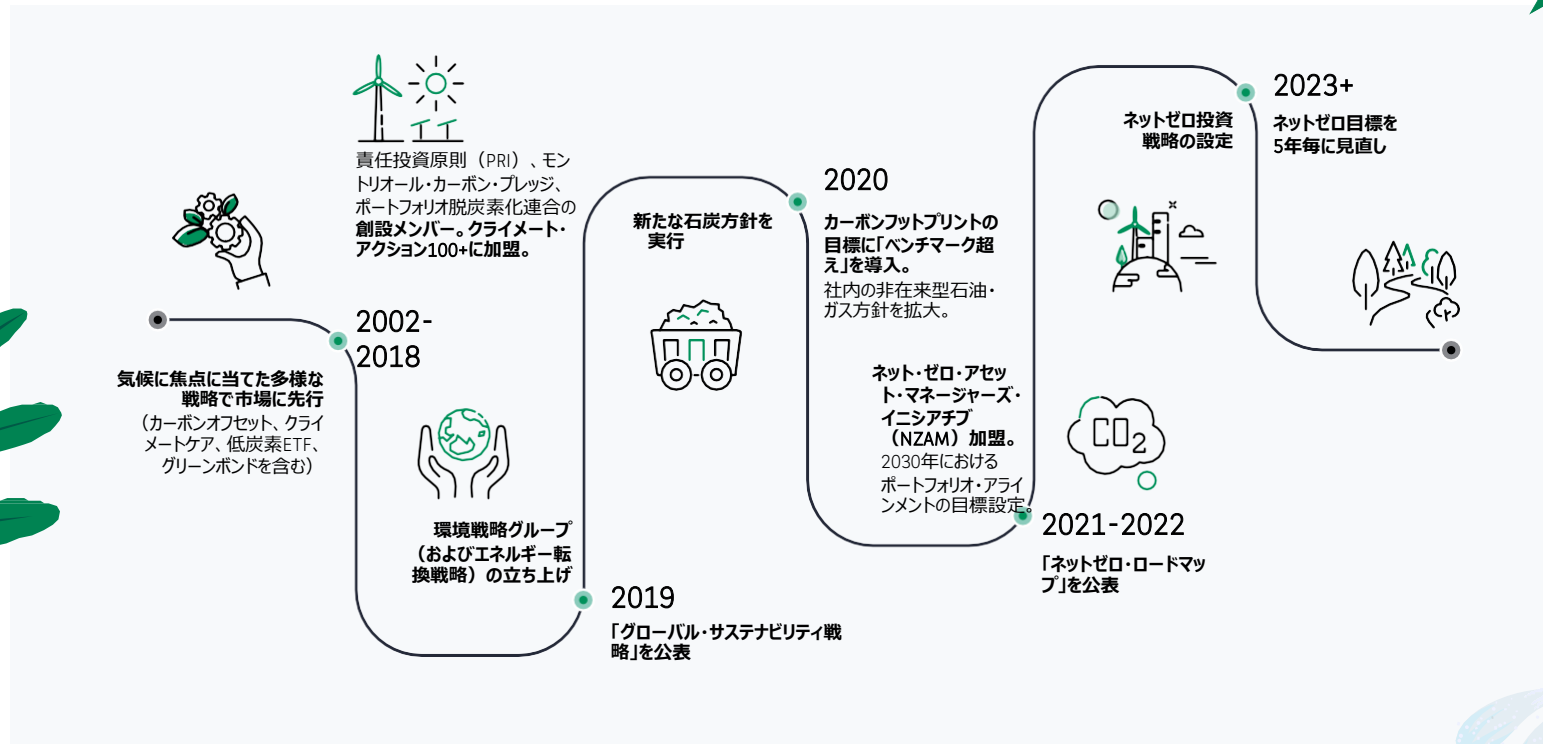
私たちのネットゼロに向けたコミットメント

投資	1.	対象とする投資においてカーボンフットプリントを削減 a) 2025年までに30% b) 2030年までに50%
	2.	ネットゼロに沿った投資 a) 2030年までに60%をネットゼロを「達成中」、もしくは「沿った」「沿っている」投資に b) 2040年までに100%をネットゼロに「沿った」投資に
	3.	石炭から脱却 EUおよびOECD諸国では2030年までに、その他の国では2040年までに、石炭事業から撤退する戦略を持っていない鉱山会社や石炭発電を使用している電力会社に対する投資を停止します
	4.	当社の気候・環境関連テーマ投資を大幅に拡大
	5.	ネットゼロ投資への移行についてお客様と連携
スチュワードシップ	6.	a) 気候変動の取り組みへの議決権行使 ：企業がカーボンフットプリントを報告するよう促し、温室効果ガス排出の大きい企業・国が2050年かそれ以前にネットゼロを達成できるよう促します b) 意味のある株主提案への議決権行使 ：気候変動に対する企業の取り組みを加速させるため、当社からも独自の提案を行います
	7.	ネットゼロに関するエンゲージメント ：私たちの投資が2050年かそれ以前に排出量ネットゼロを達成できるようエンゲージメントを行います
	8.	ネットゼロに沿った気候政策を提唱 ：私たちのロビー活動が、2050年かそれ以前にグローバルで排出量ネットゼロを達成することを確実にサポートするよう努めます
業務運営	9.	当社の業務運営からのフットプリントを削減 ：業務運営からの排出量をオフセットし、エネルギー効率を改善するとともに、より多くのグリーンエネルギーを使用します
	10.	開示の進捗状況を報告 ：気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD） ² 提言に沿った開示を行います

2..TCFDは、財務諸表における気候関連の開示を改善し、増加させることを目指しています。詳細：[Task Force on Climate-Related Financial Disclosures | TCFD](https://www.fsb-tcfd.org/) (fsb-tcfd.org)

気候変動やエネルギー転換に対応

BNPP AMは長年にわたって多数のイニシアチブに参加し、気候変動やエネルギー転換に対応してきました



出所：BNPパリバ・アセットマネジメント、2022年11月現在

私たちの「ネットゼロに向けた10のコミットメント」の対象範囲

私たちは投資先企業の排出量をネットゼロにする第1段階として、上場株式および社債を対象にします。これは当社の運用資産の約半分（50%）に相当し、その中にはサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）に基づく8条ファンドと9条ファンドが含まれています。当社のコミットメントは、社内の「責任ある企業行動指針」に沿って運用しているファンドと投資一任契約も対象としています。

一方、当社のコミットメントは私たちの「責任ある企業行動指針」に署名されていないお客様の投資一任契約には適用せず、また、私たちの投資顧問会社や関連会社が運用している資金、投資助言

を伴うファンドにも適用していません。そのほか、政府・政府系機関が発行した証券、デリバティブ、プライベートアセットにも適用していません（以下をご覧ください）。

BNPP AMは将来のネットゼロへの移行を支援するリーディングカンパニーとして、気候リスクと投資機会に対するエクスポージャーを評価するツールや指標の強化に継続的に取り組んでおり、自身のネットゼロ・コミットメントの進捗を捕捉・開示しています。私たちは自身のコミットメントの対象範囲となる投資比率を着実に高め、2050年かそれ以前にネットゼロ100%を達成する計画です。

ソブリン債

私たちはネットゼロ・コミットメントをソブリン債にはまだ適用していません。その理由の一部は、この資産クラスについてはCO2と気温の整合性尺度に幅広い合意形成がなされていないことや、資産運用会社は気候政策の立案や成果に対して直接的な影響力がやや弱いことです。

ただし、現在、当社は国が気候に及ぼしている結果の評価を進め、評価手法の強化を図っており、将来的にはネットゼロ・コミットメントの中に十分自信を持ってソブリン債を含められると考えています。例えば、私たちは独自のESGスコアリングモデルの一部として物理的な気候リスクや気候変動緩和政策を用いています。私たちは評価手法の改善のため、ソブリン債発行体のカーボンフットプリントの推定に取り組んでいます。

プライベートマーケット

このセグメントでは、当社の企業・不動産・インフラファンドの大半が当初予定されている投資期間がより長く、ネットゼロへの軌道を変更する余地が限られています。しかし、私たちはプライベートマーケットのポートフォリオに既に気候変動関連のリスク評価手法を組み入れており、今後設定するファンドについては、コミットメントを適用する方針です。



私たちのコミットメント

投資

1 - 対象とする投資においてカーボンフットプリント（スコープ1と2）を2025年までに2019年比30%、2030年までに同50%削減

私たちは当社の排出削減目標について、「世界の温室効果ガス排出量ネットゼロを2050年までに達成」に必要な削減に沿っていると考えています。このコミットメントにはスコープ1とスコープ2の排出が含まれます（下記「用語集」をご覧ください）。今後、スコープ3の排出を算定手法を考案した場合には、コミットメントを改訂・強化する方針です。

私たちは社会的責任投資（SRI）ラベル認証を受けた株式ファンドと投資一任契約のカーボンフットプリントの算定を2011年に開始しました。2015年5月には、モンリオール・カーボン・プレッジの署名企業として、オープンエンド型ファンドのカーボンフットプリントの算定・開示を着実に進めていくことにコミットしました。現在、私たちは株式・債券双方のポートフォリオのカーボンフットプリントを体系的に算定しており、社内の「ESG統合ガイドライン」にはアクティブ型ファンドのカーボンフットプリント³をベンチマークよりも低くするという目標を盛り込んでいます。

当社ファンドの2019年末時点のカーボンフットプリント合計（コミットメントの範囲内）は投資額100万ユーロ当たり91.72tCO₂eでした。この水準が「ネットゼロ・ロードマップ」のコミットメントのベースライン⁴です。私たちはこの数値を2025年までに30%、2030年までに50%低減させることを目指しています。

2 - ネットゼロに沿った投資 - 2030年までに60%をネットゼロに「沿った」投資に、2040年までに100%をネットゼロに「沿った」投資に

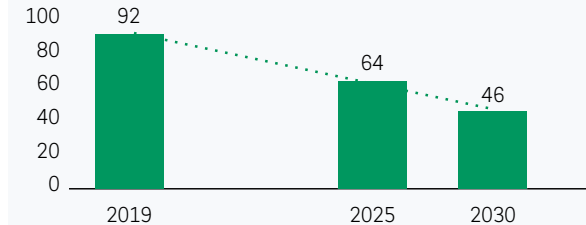
私たちは投資先企業がネットゼロに沿っているか算定するため、パリ協定に整合したポートフォリオ構築を支援しているパリ条約適合投資イニシアチブ（PAII）の「ネットゼロ投資フレームワーク」⁵を主として参考に、独自のフレームワークを策定しました。このトリプルA（NZ：AAA）フレームワークは幅広く認識された方法⁶に基づいています。この枠組みを用い、個々の企業がネットゼロに沿っているか評価し、3つのカテゴリーに分類しています。

- ネットゼロを「達成中」の企業：ネットゼロを既に達成している
- ネットゼロに「沿った」企業：ネットゼロを2050年までに達成可能な道筋にある
- ネットゼロに「沿っていない」企業：ネットゼロの道筋に整合する過程にある

当社は投資がこの3つのカテゴリーに対して、2030年までに60%、2040年までに100%該当することにコミットしています。達成すれば、ポートフォリオを2050年までに完全にネットゼロに整合させる軌道に乗ることになります。

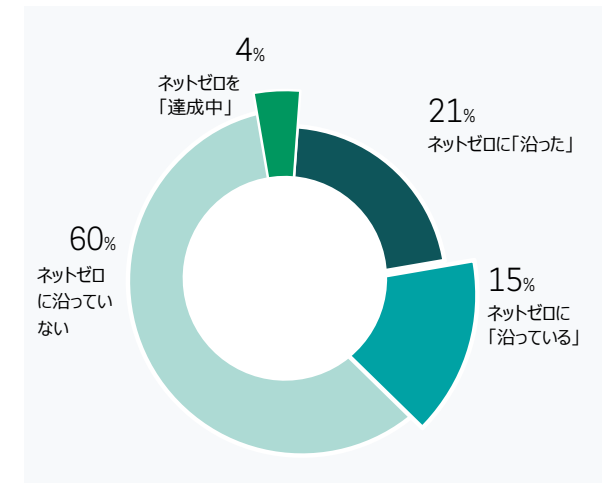
3. BNPP AMのカーボンフットプリント算定手法の詳細は下記「用語集」をご覧ください
4. BNPP AMの2019年末時点のエクスポージャーで、ベースラインの見直しがない場合を反映しています。当社全体の資産・地域・セクター配分が合併・買収等により経時的に大幅に変化した場合、ベースラインの見直しを行う可能性があります。見直しを行う場合には、その根拠や使用手法の透明性を確保します。
5. ネットゼロ投資フレームワークの実践ガイド：<https://www.iigcc.org/download/net-zero-investment-framework-implementation-guide/?wpdmdl=4425&refresh=61c444d8e6d101640252632>
6. 使用した出所の詳細は「用語集」をご覧ください

BNPP AMのカーボンフットプリント削減
(tCO₂e/100万ユーロ)



出所：BNPパリバ・アセットマネジメント、2022年10月

BNPP AMの運用資産内訳



出所：低炭素経済促進イニシアチブ（TPI）、科学に基づく目標設定イニシアチブ（SBTi）、クライメート・アクション100+、CDPのデータ（2022年6月時点）に基づき、BNPパリバ・アセットマネジメントが作成



3 - 石炭関連投資から脱却 - EUおよびOECD諸国では2030年までに、その他の国では2040年までに

当社の既存の「責任ある企業行動指針」に則り、以下を目標として石炭への投資を制限しています。

- 座礁資産のリスクを管理
- 投資先企業の気候変動対応を改善
- 気候に最も打撃を与えている事業活動への投資を回避

私たちは石炭方針を導入時から漸進的に強化しています。

このコミットメントの下、EUおよびOECD諸国では2030年までに、その他の国では2040年までに、石炭事業から撤退する戦略を持っていない**鉱山会社**や石炭発電を使用している**電力会社**を投資対象から除外します⁷。

当面、国際エネルギー機関（IEA）の「持続可能な開発シナリオ（SDS）」の使用を続ける方針です。一方、IEAの「Net Zero Emissions by 2050（NZE）」シナリオを電力会社向けに採用する予定や発電のCO2排出係数のベンチマークを地域別に採用する予定はありません。

私たちの優先事項は、対応がまだ講じられていない電力以外の炭素集約型セクターへの投資や電力会社以外のポートフォリオ全般をネットゼロに整合させることです。

7. 当社の石炭方針の詳細は「用語集」をご覧ください

8. 英シンクタンクEnergy Transitions Commissionはこうした技術や他の技術（航空機、重量物輸送、農業を脱炭素化するバイオエネルギー等）の開発に年間1兆～2兆米ドルの投資が必要と推定しています。また、McKinsey（2021）によると、低炭素技術の採用は今後数十年間に指数関数的に拡大し、2050年までに推定275兆米ドルの投資を必要とする予測されています。

4 - 当社の気候・環境関連テーマ投資を大幅に拡大

ネットゼロ経済への移行はリスクを伴いますが、既存技術（風力・太陽光発電等）や先端技術（クリーンテクノロジー等）に大きな投資機会を創出します。気候変動適応や気候変動緩和の技術には何兆ドルもの投資が必要になるとみられています⁸。

現在、BNPP AMはサステナブル・テーマ投資で最大手の一角を占め、環境・気候・社会をテーマとするサステナブル投資ファンドの運用資産は214億ユーロ以上に上っています。

私たちは気候や環境をテーマとする既存戦略以外に、今後もネットゼロにコミットしつつ、多様な資産クラス（株式、債券、パッシブ運用、プライベート市場など）において革新的な商品開発を行い、お客様にソリューションをご提供していく所存です。

5 - ネットゼロ投資への移行についてお客様と連携

2050年までのネットゼロ経済の実現を望むのであれば、相互につながる金融システムの中で連携しなければなりません。BNPP AMはお客様と力を合わせ、この共通の目標を達成する取り組みにお客様が参加されるよう働きかけていく方針です。

このエンゲージメントは以下のような形で実践されます。

- 当社のネットゼロ戦略について、進展や進捗の最新情報を定期的に発信
- ネットゼロに関する様々な研修ツールを提供
- 気候変動やネットゼロに関するトピックについてソートリーダーシップを示すレポート等を発信
- 気候や環境をテーマとする投資ソリューションを開発（お客様がご自身のポートフォリオのネットゼロ・アラインメントを評価できる指標を含む）
- 機関投資家のお客様と連携し、個々に適した投資ソリューションを提供



私たちのコミットメント スチュワードシップ

6 - 気候変動の取り組みへの議決権行使

私たちは企業が温室効果ガスの排出を開示することを求めており、世界で最も排出量が多い企業群がネットゼロの排出目標を2050年かそれ以前を期限として設定し、明確な移行計画で裏付けられることを望んでいます。私たちは株主提案を支持するとともに、自身の株主提案も提出し、気候変動に関する企業への取り組みを加速する方針です。

私たちは気候変動に関する考慮事項を社内の「議決権行使ガイドライン」に取り入れています。これを踏まえ、以下の企業を後押しする形で議決権を行使します。

- 事業活動に関連する温室効果ガスの排出を全て適切に開示している企業（全社ともスコープ1と2、必要に応じてスコープ3）
- 気候変動適応に関する事業戦略や気候に関するロビー戦略について発信（または建設的に対話）している企業
- 排出量ネットゼロを2050年かそれ以前に実現する野心的な目標を掲げている企業

当社の期待に沿っていない企業については、取締役や役員の解任、取締役の再任、財務諸表に関する決議事項に反対します。また、企業が気候戦略をどのように実行するのか同業他社と比較検討する場合もあります。

私たちは自社の方針を全ての市場において一貫性を持って適用するよう努めます。

7 - ネットゼロに関するエンゲージメント

クライメイト・アクション100+ (CA 100+) は温室効果ガスを最も多く排出する主要企業と対話（エンゲージメント）する取り組みを行っています。BNPP AMはCA 100+のメンバーとして、欧州、北米、アジアで電力会社、石油・ガス会社、航空会社（エネルギー転換をもたらす上で重要な3業界）と対話を重ねる役割を担っています。

私たちは企業との対話の中で、その気候関連のロビー活動に重きを置き、特に投資家や経済に多大なリスクをもたらす活動に注目します。企業による気候関連のロビー活動の開示を適切に評価できるよう、責任ある気候変動ロビー活動に関するグローバル・スタンダードの立ち上げに協力しました。

また、サステナビリティの促進のため、特に森林伐採や水に着目し、他の機関投資家と共同で、自然資本への依存度と影響度が大きい世界の上位100社に働きかけるNature Action 100⁹の発足に携っています。Nature Action 100は、企業や政策当局と対話し、自然喪失の反転に力を入れる取り組みです。

このほか、私たちは気候関連の複数の共同イニシアチブに参画しています。

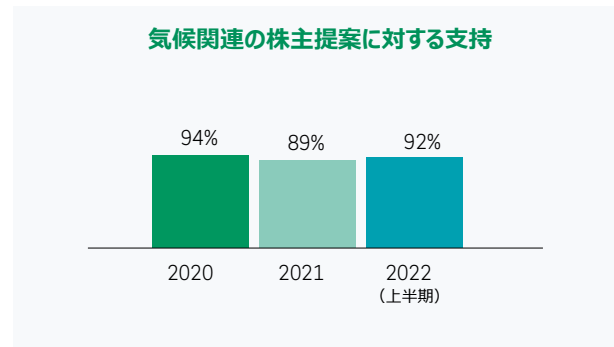
8 - ネットゼロに沿った気候政策を提唱

投資家にとって、議決権行使や企業との対話（エンゲージメント）に加え、公共政策の支持や提唱に関わり、社会を一刻も早くネットゼロへ移行させる措置が全て講じられるよう図ることも重要です。

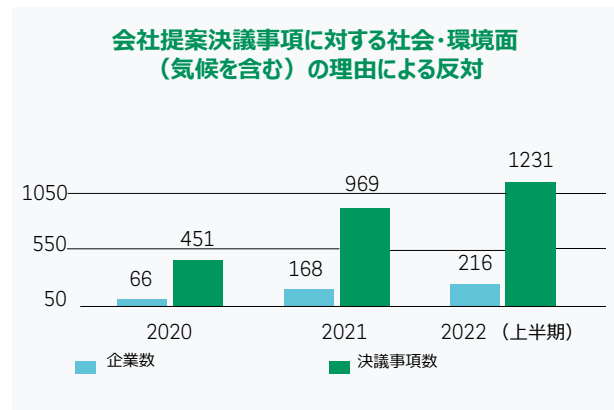
現在、投資家は気候を重視した強力な公共政策の重要性と投資家・企業双方が公共政策に及ぼす影響の重要性にますます関心を強めています。

ポートフォリオのネットゼロを達成する上で最大の課題は、グローバル経済をネットゼロ軌道に乗せることです。これが実現するまでは、ネットゼロを目指す投資家の投資可能ユニバースは縮小することも考えられます。このことは、公共政策においても、先見的な視点に立つことや長期的な対話を行うことの重要性を裏付けています。

BNPP AMの公共政策に対する姿勢を示す事例の1つは、「気候危機に関する政府へのグローバル投資家声明（Global Investor Statement to Governments on the Climate Crisis）」の署名者としての取り組みです。各国にパリ協定に準じて貢献を強めるよう働きかけ、ネットゼロへの秩序ある移行を支援しています。



出所：「サステナビリティ・レポート2021」およびBNPP AMデータ（2022年6月末時点）



出所：「サステナビリティ・レポート2021」およびBNPP AMデータ（2022年6月末時点）

9. 自然喪失の反転を2030年までに実現させることを主眼とするイニシアチブ

私たちのコミットメント

業務運営

9 - 当社の業務運営からのフットプリントを削減

サステナブル投資を行う資産運用会社として、社内でのサステナビリティの実践と開示は投資先に期待する水準を超えていなければなりません。この姿勢は私たちが社会に及ぼす悪影響を減らすだけでなく、投資哲学に整合する企業文化構築にもつながります。

社員の担当業務が運用、セールス、オペレーションのいずれかにかかわらず、当社はサステナビリティの原則を日々の業務に落とし込むよう奨励しています。

私たちは業務運営からのフットプリント削減のため、「ミッション・ゼロ」と名付けた3つの戦略を講じています。

- 業務の改善を通じて排出を削減
- 可能な限り、グリーンエネルギーを購入
- 残りの排出はカーボンオフセットで相殺

私たちはフットプリントの炭素強度に対応するため、多数のオフィスの電力をグリーンエネルギーや低排出エネルギーで賄っています。フレックスタイム制や新たな働き方への移行は必要なオフィススペースの削減につながり、フットプリント削減に寄与すると期待されます。オフィス移転の場合にはグリーン認証物件を愛好します。

業務運営のデジタル面については、私たちの環境目標をサプライヤーに伝え、契約内容を調整しています。既存のデータセンターは最先端施設に移転し、IT機器はリユースやリサイクルに努めています。また、業務運営のデジタル面の影響を抑えるよう従業員のトレーニングも推進しています。

廃棄物の削減については、数年にわたって措置を講じ、使い捨てプラスチックからの脱却、ペーパーレス化でのコンペティション、特定の廃棄物を対象とするリサイクルフローの確立などを進めています。また、社員がサステナビリティ関連の最新知識を身につけられる取り組みも行っています。研修プログラム（CFA Institute Certificate in ESG Investing等）の提供のほか、英ケンブリッジ大学サステナビリティリーダーシップ研究所（CISL）と共同でサステナビリティとファイナンスに関する研修の開発を行っています。

サステナビリティの目標は社員の人事考課、経済的報酬、専門能力開発にも組み入れています。投資判断にはESG目標を加えています。今後、これらを報酬体系にさらに組み込むことが可能か検討していく方針です。

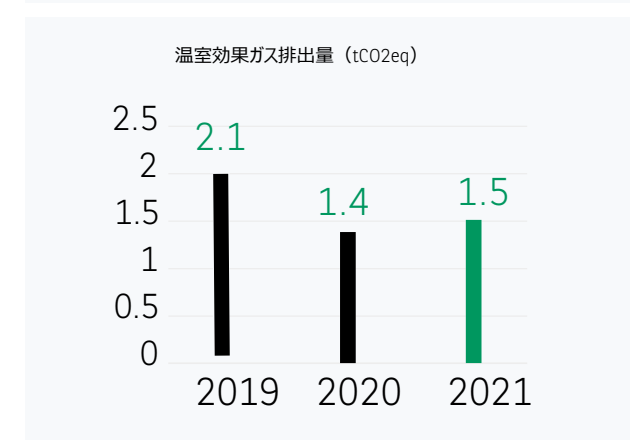
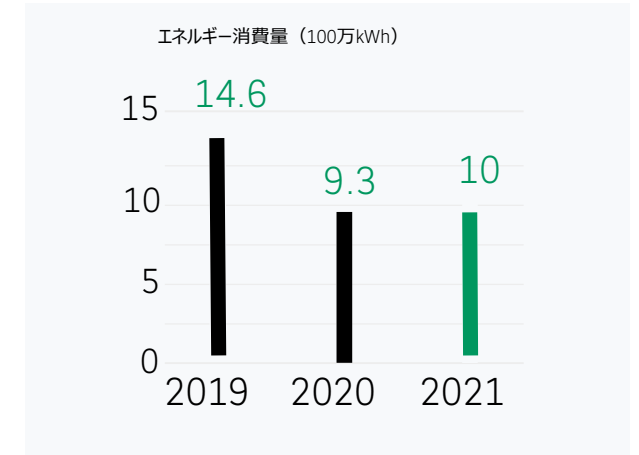
10 - 進捗状況を報告

BNPP AMはTCFD提言に即した情報開示を実践します。BNPパリバ・グループのTCFDレポートへの貢献により、また、自身の年次サステナビリティ・レポートにTCFD提言に準ずるセクションを含めることにより、実行します。

透明性はサステナブルな金融システムの実現に不可欠な要素です。私たちは投資先が透明性をもって情報を十分に開示することを求めると共に、自身のサステナビリティ・気候関連の取り組み・慣行についても定期的に情報を開示することにコミットしています。

今後も、お客様や規制当局に対する情報開示の改善、特に気候・ネットゼロ関連の能力の開示向上に取り組んでまいります。

世界中のオフィスビル



出所：「サステナビリティ・レポート2021」



結論

本稿は当社が**ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアチブ**（NZAM）加盟の一環として行った初のコミットメントです。これまでに私たちが積み上げてきた以下の取り組みの上に成り立っている誓約です。

ポートフォリオのカーボンフットプリントの算定・削減
 独自のESGスコアリングの枠組みに気候を統合
 積極的に議決権を行使し、気候変動にとって最大の要因である企業と対話
 気候に好影響を及ぼす政策を支持・提唱
 気候関連投資の多様な選択肢をお客様に提供

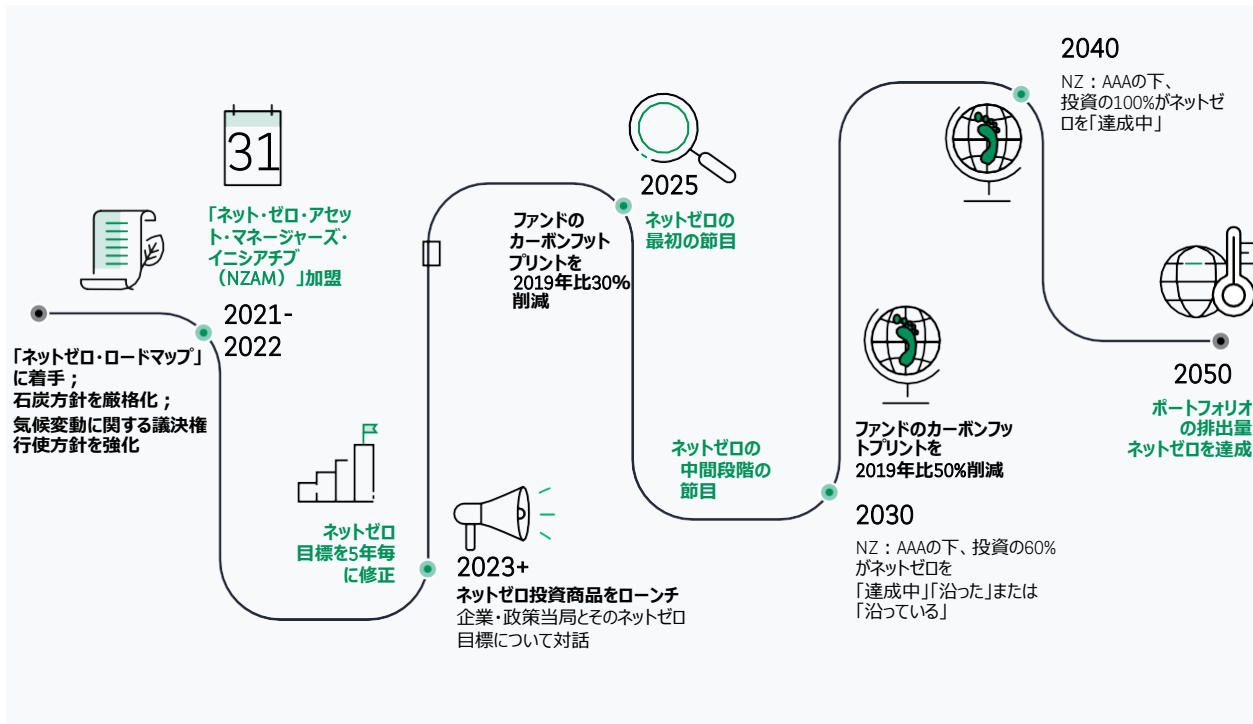
私たちはネットゼロ・コミットメントに含めることができる運用資産の増額を目指すと共に、目標を強化し2050年かそれ以前にネットゼロに確実に到達することを目指しています。私たちはお客様、投資先企業、同業他社、政府と協力し、ネットゼロ経済を今世紀半ばまでに実現するという重要な使命の達成を目指しています。

これらトピックの詳細は、BNPP AMの「ネットゼロ・ロードマップ」完全版や直近の「サステナビリティ・レポート」でご覧いただけます。



追加情報は、
御社の地域のお客様窓口まで
ご連絡ください

BNPパリバ・アセットマネジメントの2021～2050年気候変動ロードマップ^o



用語集



カーボンフットプリント:

BNPP AMは、SRIラベル認証を受けた株式ファンドおよび投資一任契約におけるカーボンフットプリントの算定を2011年に開始しました。2015年5月には、オープンエンド型ファンドのカーボンフットプリントの算定・開示を着実に進めていくことにコミットしました。

現在、私たちは株式・債券双方のポートフォリオのカーボンフットプリントを算定しています。2022年、EUのカーボンフットプリントの「主要な悪影響（PAI）」の定義に合わせて算定式を更新し、下記の式を使用しています。

$$\sum_i \frac{W_{Ptf,i} \times \left(\frac{CO_2e_i}{Enterprise\ Value_i} \right)}{100}$$

$W_{Ptf,i}$: 企業がポートフォリオに占める比重

CO_2e_i : 企業iのスコープ1と2の合計で、排出をCO₂換算トン (t) で表示した数値

Enterprise Value (企業価値) : 年度末時点の普通株の時価総額、優先株の時価総額、負債・非支配株主持分の簿価の合計 (現金・現金同等物の控除なし)¹⁰

● **カーボンオフセット** - 温室効果ガスの排出削減 - または地力回復・植林等による炭素貯留量の増加 - を意味し、他の場所で生じた排出の相殺に用いられます。カーボンオフセットは売買可能な「クレジット」として国等が認証している制度で、取引単位は「Mt-CO₂e」。クレジットを購入すると「無効化 (retire)」でき、自身の温室効果ガスの排出を目標に向けて削減したと主張することが可能です¹¹。

● **石炭方針** - 2020年、BNPP AMは「責任ある企業行動指針」を更新し、重要な改定を盛り込み、石炭への投資抑制の強化を実施しました。目標は座礁資産のリスク管理、投資先企業の気候変動対応の改善、気候に最も打撃を与えている経済活動への投資回避です。当社の「責任ある企業行動指針」は石炭事業に携わっている鉱山会社や石炭発電を使用している電力会社に対応しており、私たちは石炭方針を導入時から漸進的に強化しています。

BNPP AMは以下の基準を1つでも満たす**鉱山会社**を投資対象から除外しています。

- 燃料炭の採掘施設を開発または開発計画を行っている (新規炭鉱の開発または既存炭鉱の拡大)
- 燃料炭が売上高の10%以上を占めている
- 燃料炭を年間1,000万トン以上生産している
- EUおよびOECD諸国では2030年までに、その他の国では2040年までに、石炭事業から撤退する戦略を持っていない

BNPP AMは以下の基準を1つでも満たす**電力会社**を投資対象から除外しています。

- 石炭発電を増やしている
- CO₂排出係数が420g-CO₂/kWhを超えている。IEAの「持続可能な開発シナリオ (SDS)」に基づくと、この投資除外はさらに強まる方向にある。すなわち、電力会社のCO₂排出係数は2025年までに346g-CO₂/kWhに低下する必要があり、達成できない場合、当社のポートフォリオから除外される。

また、EUおよびOECD諸国では2030年に、その他の国では2040年までに、石炭発電を使用している電力会社を投資対象から自動的に除外します。

● **ESG** - 「環境、社会、ガバナンス」の多様な基準や尺度はサステナブル投資やビジネススタンダードに適用されています。

● **EUタクソノミー** - 「環境的に持続可能な経済活動」を分類したEUの公式な基準となっており、投資家、企業、発行体、プロジェクト推進者が低炭素・レジリエント・資源効率的な経済へ移行する舵取りを支援します。最終投資家に対してはポートフォリオのサステナビリティへの整合性に透明性を提供します¹²。

● **温室効果ガス** - 京都議定書には温室効果ガスとして以下の7種類が含まれています: CO₂、メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O)、ハイドロフルオロカーボン (HFCs)、パーフルオロカーボン (PFCs)、六フッ化硫黄 (SF₆)、三フッ化窒素 (NF₃)

10. 出所: カーボンフットプリントの算定 www.bnpparibas-am.com/en/measuring-carbon-footprints/。また、動画もご覧ください [Introducing new ESG and carbon footprint reporting \(bnpparibas-am.com\)](https://www.bnpparibas-am.com/en/Introducing-new-ESG-and-carbon-footprint-reporting)

11. 出所: www.offsetguide.org/understanding-carbon-offsets/what-is-a-carbon-offset/

12. 出所: [Using the EU taxonomy as a guide to sustainable recovery \(bnpparibas-am.com\)](https://ec.europa.eu/info/sites/info/files/business_economy_euro/banking_and_finance/documents/200309-sustainable-finance-teg-final-report-taxonomy_en.pdf)。追加情報は https://ec.europa.eu/info/sites/info/files/business_economy_euro/banking_and_finance/documents/200309-sustainable-finance-teg-final-report-taxonomy_en.pdf

- **ネットゼロ・アラインメント・メソッドロジー（NZ:AAA）** –BNPP AMはパリ条約適合投資イニシアチブ（PAII）の「ネットゼロ投資フレームワーク」¹³を参考に、投資先企業がネットゼロに沿っているか評価するフレームワークを使用しています。

このトリプルA（NZ：AAA）フレームワーク（下記）は様々な出所 – 低炭素経済促進イニシアチブ（TPI）¹⁴、科学に基づく目標設定イニシアチブ（SBTi）¹⁵、クライメート・アクション100+¹⁶、CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）¹⁷ – に基づいています。

大半は一般公開されており、目標は企業をネットゼロに対する整合水準で分類することです。私たちは将来的に整合性評価手法をさらに強化する方針です。

BNPP AMのNZ: AAAフレームワーク：企業のネットゼロ・アラインメントを評価

ネットゼロを「達成中」の企業

- ・ 売上高の50%以上がEUタクソノミーの気候変動緩和に整合している。または、
- ・ 売上高の50%以上がSDGs¹⁸の気候変動緩和に整合し、かつ、売上高でSDGsに整合していない比率が20%以下。または、
- ・ ネットゼロにコミットしており、現在のカーボンパフォーマンスは（世界が排出量ネットゼロに到達するために）そのセクターが2050年までに必要とする水準にある（または近い）。

ネットゼロに「沿った」企業

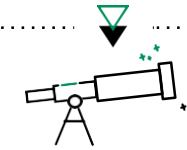
- ・ 2050年までの排出量ネットゼロ達成にコミットしており、かつ、排出削減目標が気温上昇1.5℃以下¹⁹と評価されている。または、
- ・ 売上高の20%以上がEUタクソノミーの気候変動緩和に整合している。または、
- ・ 売上高の20%以上がSDGs²⁰の気候変動緩和に整合し、かつ、売上高でSDGsに整合していない比率が20%以下。

ネットゼロに「沿っていない」企業

- ・ 排出削減目標が気温上昇2℃未満と評価されており、かつ、「達成中」または「沿った」と見なされていない²¹。

ネットゼロに沿っていない企業

- ・ 他の企業全て



- **スコープ1、2、3の排出** –排出は3つのカテゴリーに分類されています。スコープ1は「事業者自らによる温室効果ガスの直接排出」、スコープ2は「他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出」、スコープ3は「スコープ1、スコープ2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）」です。
- **SFDR –サステナブルファイナンス開示規則（SFDR）** は一連のEU規則の一部で、どの活動が正当なESG基準を満たすのか、投資がステークホルダーにどのような影響を及ぼすのか（環境や社会を含む）の明確化を図っています²²。

13. <https://www.iigcc.org/download/net-zero-investment-framework-implementation-guide/?wpdmdl=4425&refresh=61c444d8e6d101640252632>

14. TPIの概要： [Overview of the TPI – Transition Pathway Initiative](#)

15. 科学に基づく目標（SBT）について： [About Us – Science Based Targets](#)

16. クライメート・アクション100+について： [About Climate Action 100+ | Climate Action 100+](#)

17. CDPについて： [About us – CDP](#)

18. SDGsのターゲットナンバー： 7.2, 7.3, 7.a, 7.b, 9.4

19. 企業が1.5℃目標と整合しているか否かの判定は様々な入力データに基づいて行っています。

- SBTi/SBTiのツール（CDPのデータを使用）がどの評価時間枠でも「1.5℃以下」の結果を生み出しているか
- TPIによる評価で、「Management Quality」がLevel 4で、かつ、短期・中期・長期のカーボンパフォーマンスが1.5℃以下か
- CA100+の「ネットゼロ企業ベンチマーク」で指標1～6を充足しているか（参照： [Structure and Methodologies | Climate Action 100+](#)）

20. SDGsのターゲットナンバー： 7.2, 7.3, 7.a, 7.b, 9.4

21. 企業が1.5℃～2.0℃目標と整合しているか否かの判定は様々な入力データに基づいて行っています。

- SBTi/SBTiのツール（CDPのデータを使用）が「1.5℃以下」の結果を生み出しているか
- TPIによる評価で、「Management Quality」が少なくともLevel 3で、かつ、短期・中期・長期のカーボンパフォーマンスが1.5℃～2℃の間か
- CA100+の「ネットゼロ企業ベンチマーク」で指標1～3を充足しているか（参照： [Structure and Methodologies | Climate Action 100+](#)）
- 2050年までに排出量ネットゼロ達成をコミットしており、BNPP AMの強化したITR（Implied Temperature Rise、現在策定中）の通り2℃未満にコミットしているか

22. 出所： [SFDR – Understanding and implementing it \(bnpparibas-am.com\)](#)



ご留意事項

- 本資料はBNP Paribas Asset Management France などBNPパリバ・アセットマネジメント・グループが作成した情報提供用資料を、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が翻訳したもので、特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社は、翻訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。万一、原文と和訳との間に齟齬がある場合には、英語の原文が優先することをご了承下さい。
- 本資料における統計等は、信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- 本資料には専門用語や専門的な内容が含まれる可能性がある点をご留意ください。
- 本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- 本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。
- 本資料で使用している商標等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該商標等の権利者に帰属します。
- BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社は、記載された情報の正確性及び完全性について、明示的であるか黙示的であるかを問わず、なんらの表明又は保証を行うものではなく、また、一切の責任を負いません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りいたします。

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長（金商）第378号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable investor for a changing world